

事業名	家屋全棟調査事業
-----	----------

総事業費	39,201 千円
------	-----------

### ① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	健全な財政運営の推進
	基本事業名	財源の確保

### ② 実施 (Do)

事業の意図	固定資産税の課税客体となる家屋を的確に把握し、公平・公正な課税を行う。 (課税漏れであれば新たに課税する。減失漏れであれば減失処理を行う。)	
事業の実績 と成果	取組内容	令和4年度までの調査の結果判明した調査対象家屋6,946棟のうち4,297棟の現地調査を行った。
	成果	大字単位では安納・現和・安城・古田・住吉と西之表の一部の調査を終えた。現在のところ、令和7年度中(7年9月ごろ)に現地調査を終えられる予定である。 調査結果を随時GIS上で更新していくことで、窓口通常業務の効率が飛躍的に向上している。台風被害の調査時も被害物件の特定が容易であった。

### ③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	特になし
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	令和6年度は、市内19校区の調査を実施し、榕城校区以外の校区の調査を終了した。今後、残りの校区の調査と、調査終了後の市民への結果案内等準備を進めていく必要がある。

### ④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	昨年度に引き続き現地調査を進めていく。(現在の進捗から逆算すると令和7年9月に終了予定。) 現地調査終了後は、システムへの入力や、調査期間中の減失家屋の反映など、令和8年度からの課税に向けて事務処理を進めていく。
------------	---

事業名	航空写真撮影及び写真地図作成業務
-----	------------------

総事業費	19,167 千円
------	-----------

### ① 計画 (Plan)

長期振興計画の位置づけ	施策名	健全な財政運営の推進
	基本事業名	財源の確保

### ② 実施 (Do)

事業の意図	公正公平な賦課徴収に努めることができる。	
事業の実績と成果	取組内容	航空写真撮影を導入することで、市内に存在する土地及び家屋等資産の状況を把握し適正な賦課をすることができる。
	成果	公正公平な賦課徴収に努めることができる。

### ③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	馬毛島の撮影ができるかが課題である。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	県内3市2町及び鹿児島県土地改良事業団体連合会による共同調達を実施した。固定資産の現況調査は、物量的に限られた期間で課税客体を正確かつ効率的に把握するのは厳しい状況にあるが、今回導入した航空写真撮影により、課税客体の把握が効率的に行えるようになった。

### ④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	<p>本事業は3年毎に実施する単年度事業であり2025年度は実施しない。</p> <p>固定資産の現況調査は、限られた期間で課税客体を正確かつ効率的に把握するのは困難な状況にある。しかしながら、航空写真等を活用した現況調査は、事務の効率化、賦課のトラブル防止、現地確認の迅速化の観点から最も優れた方法であると考えられる。また、総務省も「航空写真を活用した固定資産の現況調査の推進について」資産評価室長より通知及び「最低3年に1回は撮影すべき」との県の指導もあったことから、航空写真撮影は必要である。</p>
------------	---

事業名	ふるさと納税推進事業
-----	------------

総事業費	86,427 千円
------	-----------

## ① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	健全な財政運営の推進
	基本事業名	財源の確保

## ② 実施 (Do)

事業の意図	自主財源確保のため、本市へのふるさと納税（寄附）額を増やす。	
事業の実績 と成果	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ふるさと納税」につながるまち（にしのおもてし）の魅力や返礼品・特産品のPR活動及び各種媒体での情報発信</li> <li>・ふるさと（納税）応援寄附金の紹介・受付（前年度寄附者（300人以上）に新規返礼品が掲載されたカタログやふるさと納税で実施した事業実績報告書等を送付）</li> <li>・ふるさと（納税）応援寄附に伴う返礼品希望者への返礼品の送付</li> <li>・返礼品事業者への返礼品発送業務委託料の支払事務</li> <li>・新規返礼品の承認及び既存返礼品内容変更に伴う選定委員会の開催</li> <li>・ワンストップ特例制度に係る事務</li> </ul>
	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度3月末：寄附実績額197,899,500円</li> <li>・令和6年度3月末：寄附実績額183,719,928円</li> </ul> <p>前年度を下回る寄付金額となった。年末の駆け込み需要で寄付額は大幅に伸びたものの、全体的には落ち込んだ結果となった。また、本市の返礼品の上位であった「安納いも」の人気の低迷や、「種子島バター」「車えび」の在庫が不足している状況もあり、出荷制限をかけざるを得なかったことも影響した。</p>

## ③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな目標額である3億円に向けては次年度以降においても、各事業者への計画的な生産・出品の依頼、返礼品数、返礼品セット数の増、商品の磨き上げ、新規事業者の加入、ふるさと納税サイトの追加導入など、成果をあげるための取組を計画的に行う必要がある。</li> <li>・ふるさと納税の対象となる地方団体の指定に関し、募集経費総額を寄附額の5割以下することが要件となっている。寄附額に占める支出割合が大きい返礼品送料について、現在、事業者負担分実費を委託料として支払を行っている。送料は、本土の自治体に比べて割高で冷凍便での送付する返礼品が多いことから配送会社を統一し、単価契約等で送料の見直しを行うなどの対応が必要である。</li> </ul>
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年 197,899,500円</li> <li>・令和6年 183,719,928円</li> </ul> <p>と前年度を下回る寄付金額となった。本市の返礼品の主力である「安納芋生芋」の病気等による低評価が寄付者減少につながった経緯があり、自治体全体評価の引き下げにもつながったことが要因と分析している。また、全国の傾向として、「防災」「備蓄」に対する返礼品需要が高く、本市のラインナップに無いことも要因としてあげられる。</p> <p>本市返礼品の人気に偏りがあるため、新商品の開発や他商品のブラッシュアップを図る等、ラインナップを充実していく必要がある。同時に、情報発信の在り方を強化し、物産等のリアル販売から、Eコマース販売を主力にすることを念頭に置いた取り組みが重要。</p>

## ④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	<ol style="list-style-type: none"> <li>①計画的なPR広報活動、返礼品の確実な送付など事務的な部分を効率化しつつ実施する。</li> <li>②新たな返礼品の開発や発掘、返礼品事業者の登録。</li> <li>③他市の状況も参考にしつつ、寄附額の増加に向けた</li> </ol>
------------	---